

第1回協議会議事概要 及び 幹事会の報告

【第1回協議会】

- 1 日 時 : 平成29年5月18日(木) 10時~11時
- 2 会 場 : 国土交通省中国地方整備局鳥取河川国道事務所 1階会議室
- 3 出席者

(委員)

鳥取市長 深澤 義彦
岩美町長 榎本 武利
若桜町長(代理) 町土整備課 参事 岩本 孝美
智頭町長 寺谷 誠一郎
八頭町長 吉田 英人
気象庁 鳥取地方气象台長 真木 敏郎
国土交通省中国地方整備局 鳥取河川国道事務所長 北澗 弘康
鳥取県 危機管理局長 安田 達昭
鳥取県 県土整備部長 山口 真司
鳥取県 鳥取県土整備事務所長 山内 政己
鳥取県 八頭県土整備事務所長 新 浩薫

(オブザーバー)

国土交通省 中国地方整備局 河川部

4 議題

- (1) 設立趣旨、規約(案)の確認
- (2) 水防災意識社会再構築ビジョンの県管理河川への展開
- (3) 県管理河川における現状の水害リスク情報と取組状況
- (4) 「水害に対する警戒・避難情報のあり方検討会」で抽出した課題について
- (5) 減災のための目標と取組(案)及び今後の進め方について

5 議事概要

- 設立趣旨、規約について承認。
- 減災のための目標及び今後の進め方について承認。
- 来年度のフォローアップからは国、県の協議会を共催で行うなど、流域及び圏域での連携・整合を図るよう調整する。

(主な意見)

- 市町村長は、いろいろなデータ、情報を瞬時に分析、判断して避難勧告、避難指示等、適切なタイミングで決定していかなければならない。国、県との連携が今まで以上に必要であり、協議会も連携して機能していくような形で進めてもらいたい。
- 日ごろから緊張感を持つ、小学校のときから危機管理を身につけるといことで、防災キャンプの実施を今年度予定している。また、集落で防災マップを自分たちでつくって、それを自分たちの目で点検して、いざというときには要支援者を助けに行くという、そういった取組も進めている。
- 国管理河川と県管理河川における取組の整合性をとってもらいたい。
- 氾濫の規模について、これまで想定していた規模から、想定最大規模へとレベルアップする段階の見極め方を十分検討する必要がある。想定最大規模のハザードマップだけでなく、これまでのハザードマップも考えて検討することが重要である。
- 出水時の対応は、国管理、県管理で別々ではなく、水系全体として連絡、調整が必要である。また、タイムラインを作成し、何をやっておくべきかということをしっかり準備して、災害に備えたい。
- 鳥取県の強みである「支え愛」による地域防災力の強化について、6月県議会で防災及び危機管理に関する基本条例の一部改正を行い、この支え愛活動というものを一層広め、深めていこうとしているところ。現在も市町村において、市町村社会福祉協議会と一緒にマップづくり等を進めていただいているが、一層協力をお願いしたい。
- 河川管理者として、市町村にどういうデータが与えられるかということが非常に大事であり、国と県との整合性をしっかり図っていかなければいけない。
- 最終的に、個人あるいは集落等のコミュニティーが主体的に動けるところまで十分な対応を検討するということが必要。

【第1回幹事会】

1 日 時：平成29年7月12日(水) 10時～12時

2 会 場：県庁議会棟3階 12会議室

3 議題

(1) 前回協議会の議事概要について ～設立趣旨と減災のための目標の確認～

(2) 規約改正について

(3) 現状の取組状況及び課題の共有及び概ね5年間における具体的な取組(案)の検討

4 議事概要(主な意見)

- 千代川については、国交省から示された浸水想定に基づくハザードマップを29年6月にほぼ全戸に配布を終えている。県管理河川については、今後予定されている浸水想定公表後に改訂版のハザードマップを速やかに出していくことを考えている。
- 新庁舎については、浸水想定による浸水深を考慮して建設をすることとしている。
- ハザードマップを作った経験からすると、28年6月の国交省の浸水想定公表後、正確性を期すため、29年6月にハザードマップを出すのがスケジュール的にぎりぎりだった。県としても、そういったスケジュール感を頭に置いてもらいたい。
- 国、県の浸水想定をあわせ、30年度内にハザードマップの改訂版を配布する考えなので、浸水想定作成予定をしっかりと示してもらいたい。
- 水位周知河川以外の河川の避難勧告等について、河川に限定した発令基準は設定しておらず、雨や川の状況を見て総合的に判断している。
- 水位周知河川以外の河川の避難勧告等について、河川監視カメラで川の濁りや急激な水位上昇があった場合には、速やかに現場確認を行い、発令を判断することとしている。各家庭からもテレビ電話やホームページで河川監視カメラが見えるので、大雨が降ったら外に出ず、カメラで確認していただくよう連絡している。ただ、ここまできたら危ないという線(水位)が明示してあれば判断しやすい。
- ハザードマップの改訂で工夫した点としては、どこにどういった避難所があって、どういう災害に適用性があるか、また、災害情報が住民にどのような方法で届くか、避難行動にあたっては、どういう心がけが必要か、あるいは要支援者に対する配慮などをマップに一括して、わかりやすく盛り込むことを心懸けた。
- ハザードマップは、身近な地域に絞ったものの方が使いやすいと思われるので、旧小学校区をベースとした地区毎で作成している。
- 避難勧告等をどの範囲にどのタイミングで出すかという判断が非常に難しいため、時系列的にどのような風に浸水が進んでいくかなど、参考になる情報が欲しい。

- 要配慮者利用施設とは、病院等の施設以外に、例えばグループホームや各集落でやっているサロンなど、どこまでが対象なのか。
- 支え愛防災マップづくりについて、人員等の関係上、1年で取り組めるのは10地区程度のため継続して取り組む必要がある。継続できる体制や助成制度を整えていく必要がある。
- 水防団の現状として、出水時に実際どこをパトロールしたらいいのか、限られた時間でどこを重点的に見るべきかということが把握できていないことが課題。

【第2回幹事会】

1 日 時：平成29年8月24日(木) 14時30分～16時15分

2 会 場：県庁第2庁舎4階 22会議室

3 議題

(1)平成29年8月台風5号による豪雨対応の検証

・水害リスク情報の事前確認とホットラインの活用

(2)減災に係る取組方針(案)

4 議事概要(主な意見)

- 洪水浸水想定区域図やハザードマップ、破堤点毎の浸水範囲、危険箇所等の情報を河川管理者と市町村で事前に共有し、避難勧告等の対象範囲やタイミングなど、事前に準備しておくことが重要。また、今回、河川管理者から市町村に説明できるような体制になっていたか点検討していただきたい。
- 空振りを恐れず、早目に広目に避難勧告という原則は重々承知しているが、実際は雨の降り方や現場の状況などを踏まえた総合的な判断が必要で、避難判断水位を超えたら即避難勧告という形にはなかなかかなりにくい。河川管理者からは定量的な情報だけでなく、定性的な助言もお願いしたい。
- 県管理の水位周知河川は水位の予測が困難であり、ある水位に到達した瞬間に、機械的に助言するという方法しかない。今回の出水では想定より水位上昇が早く、リードタイムや避難判断等の基準水位について検証し、タイムラインを見直していく必要がある。
- 想定最大規模の洪水浸水想定区域の情報について、早目にいただいて、それを反映した防災マップをつくりたいと考えている。
- 新しく想定される最大規模の浸水エリアや浸水深の情報を、さまざまなことに活用することを考えている。
- 県のホームページで、雨量と水位の情報をあわせて表示してもらえるとありがたい。
- 今回の台風5号で活動した水防団から、量水標があると水位の確認がしやすいという意見があったので、ぜひ量水標の整備をお願いしたい。
- 河川の中に生えている雑木に対する市民の方の不安感が非常に大きく、いろいろな声が寄せられているので、河川伐開等について配慮いただきたい。
- 注意報、警報が、鳥取市北部、南部という発令だが、旧市町村単位での発令を気象台にはぜひ検討いただきたい。(気象庁の方針は理解したうえでお願い)

【第3回幹事会】

1 日 時 : 平成29年11月24日(金) 14時~15時30分

2 会 場 : 県庁第2庁舎4階 33会議室

3 議題

(1)平成29年9月台風18号、10月台風21号による豪雨対応の検証

- ・ダム of 柔軟な運用と放流を踏まえた警戒避難体制の整備
- ・樋門・排水機場等の確実な運用体制の確保及び警戒避難体制の整備

(2)減災に係る取組方針(案)

4 議事概要(主な意見)

- ダム放流情報の住民への確実な提供や訓練が必要である。また、ダム放流情報の意味やダムの機能について、周知する必要がある。
- 内水被害を含めた浸水危険箇所の把握と住民への情報提供、警戒避難情報の連絡体制や被害軽減策の検討が必要。
- 樋門や排水機場等の操作の関係機関による情報共有、住民への情報提供など、警戒避難情報の連絡体制の整備が必要。
- 樋門操作に係る内水位と外水位の確認が難しいため、照明や水位計の設置など、優先順位をつけて設備投資をお願いしたい。
- 避難勧告等を発令するのに各河川の水位に注視しており、現在水位計のない河川についても水位を知りたい。
- リエゾンの派遣は非常に助かっており、的確な避難勧告の発令につながるよう、今後もしっかり連携したい。

協議会・幹事会での主な意見と対応

主な意見	対応等
<p><大規模洪水浸水想定関係></p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模洪水時の広域避難（避難所の設置や受け入れ体制の構築、判断基準等）が課題。 <u>関係機関が連携したタイムラインの作成が必要。</u> 大規模洪水浸水想定については事前に市町村に説明が必要。 	<p>○大規模洪水浸水想定を踏まえた広域避難計画検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 国・県管理河川の大規模洪水時の広域避難計画やタイムライン等について、代表地域で検討会等により国・県・市町村が連携して検討することとし、協議会等で検証し取組を拡大していく。 県管理河川の大規模洪水浸水想定については随時市町村と浸水実績等により検証中。
<p><中小河川の簡易浸水想定関係></p> <ul style="list-style-type: none"> 中小河川の簡易浸水想定範囲をハザードマップに盛り込んでいきたい。 <u>避難勧告等の判断の基準水位が設定されていない箇所については、何か目安を設定してもらいたい。</u> 	<p>○簡易浸水想定による地域の支え愛マップづくり等を通じた地域防災力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小河川の簡易浸水想定は、地域の支え愛マップづくりや市町村のハザードマップ作成に併せて、市町村と県が調整しながら優先する箇所から順次情報提供していく予定。 水位周知河川の指定を促進するとともに、河川水位だけでなく雨量情報等を活用した避難判断の目安を市町村と一緒に検討していく。
<p><効率的な水防活動関係></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>水防団員が不足する中、危険箇所の重点監視や量水標増設等による水防活動の効率化が必要。</u> 重点監視区間、重要水防区域等については、河川管理者、市町村、水防団で共通認識を持つておく必要がある。 	<p>○水防団と協働による効率的な水防活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年、代表河川で河川堤防脆弱性評価結果等をもとに水防団等と意見交換を実施。 この結果を踏まえ、水位周知河川等の代表河川で市町村・水防団と一緒に現地合同点検して重点監視区間を設定し、重点監視を試行運用したうえで、協議会等で検証し、他河川へ取組を拡大していく。
<p><洪水時の河川水位等の監視関係></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>河川の状況をリアルタイムで確認できる河川監視カメラや水位計の増設が必要。</u> 	<p>○見やすい河川監視カメラ、低コスト水位計設置による洪水時の監視強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要な保全施設が浸水範囲にある箇所等において、河川監視カメラ、低コストの水位計等を増設し、洪水時の監視を強化していく。
<p><要配慮者利用施設の避難関係></p> <ul style="list-style-type: none"> 水防法改正により避難確保計画作成等が義務化されたが、計画作成を促進するためには避難確保計画（例）を共有する必要がある。 福祉避難所の確保等が課題である。 	<p>○要配慮者利用施設の避難計画策定や避難訓練の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県・市町村が協力して代表箇所で避難確保計画（例）を作成し、協議会等で情報共有しながら、課題への対応について検討し、避難確保計画の策定や避難訓練を促進していく。
<p>■H29台風豪雨を踏まえた警戒・避難等の取組</p>	
<p><避難勧告等の判断の参考情報の共有></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>出水期前に河川管理者と市町村が避難勧告等の対象範囲や判断のタイミングの参考となる、洪水浸水想定区域や破堤点毎の浸水範囲、危険箇所等の情報等を事前に確認し共有した上で、出水時にホットライン等により市町村長が円滑に避難勧告等を発出できる。</u> 	<p>○出水期前の各種情報の事前確認・共有</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年出水期前に水防連絡会等で、各種情報の事前確認と情報共有を徹底する。（昨年台風18、21号前に再確認） 昨年台風時には各所・局長から市町村長等へホットラインを実施し、幹事会で対応を検証しながら取組を徹底した。
<p><樋門等操作を助成した警戒避難関係></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>樋門、排水機場等操作の関係機関による情報共有と住民への情報提供が必要。</u> <p><内水を含めた浸水対策関係></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>内水を含めた浸水危険箇所の把握と被害軽減策の検討が必要。</u> 	<p>○樋門等の確実な運用と警戒避難体制の整備</p> <p>○内水を含めた浸水常襲地区における排水対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去に浸水被害のあった地域等を代表地域とし、国・県・関係市町村が役割分担のもとで連携しながら、検討・訓練等を進め、協議会等で検証し取組を拡大していく。
<p><ダム放流情報の伝達関係></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>ダム放流情報の住民への確実な提供や訓練が必要。</u> 	<p>○ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討・訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年、ダム管理者や関係市町村によりダム放流情報伝達に関する検討会を開催し、より確実な住民への伝達方法や連絡体制を検討。 今年出水期までに、代表地域で県・関係市町村がダム放流情報伝達や警戒・避難訓練を実施することとし、協議会等で検証し取組を拡大していく。